

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正	誤																
<p>地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30～49年経過分(評価書)</p>	<p>地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30～49年経過分(評価書)</p>																
<p>整理番号 14-1</p> <p>期中の評価個表</p>	<p>整理番号 14-1</p> <p>期中の評価個表</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <td>水源林造成事業</td> <th>事業計画期間</th> <td>S38～H115(最長130年間)</td> </tr> <tr> <th>事業実施地区名</th> <td>九頭竜川広域流域30～49年経過分</td> <th>事業実施主体</th> <td>独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター</td> </tr> </thead> </table>	事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S38～H115(最長130年間)	事業実施地区名	九頭竜川広域流域30～49年経過分	事業実施主体	独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <td>水源林造成事業</td> <th>事業計画期間</th> <td>S38～H115(最長130年間)</td> </tr> <tr> <th>事業実施地区名</th> <td>九頭竜川広域流域30～49年経過分</td> <th>事業実施主体</th> <td>独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター</td> </tr> </thead> </table>	事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S38～H115(最長130年間)	事業実施地区名	九頭竜川広域流域30～49年経過分	事業実施主体	独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター
事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S38～H115(最長130年間)														
事業実施地区名	九頭竜川広域流域30～49年経過分	事業実施主体	独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター														
事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S38～H115(最長130年間)														
事業実施地区名	九頭竜川広域流域30～49年経過分	事業実施主体	独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター														
<p>事業の概要・目的</p> <p>当事業は、全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い九頭竜川広域流域内の石川県加賀市外19市町の民間による造林が困難な奥地水源地域において水源を涵養するため、独立行政法人森林総合研究所が分取造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行うことを目的としている。具体的には、水源涵養保安林及び同予定地のうち、無立木地、散生地、粗悪林相地等において、独立行政法人森林総合研究所が造林地所有者、造林者と分取造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・保育間伐など森林整備のための費用負担及び適切な間伐の推進など事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するものである。</p> <p>・主な事業内容：契約件数 168件、事業対象区域面積 6,286ha ・総事業費：26,092,470千円</p>	<p>事業の概要・目的</p> <p>当事業は、全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い九頭竜川広域流域内の石川県加賀市外19市町の民間による造林が困難な奥地水源地域において水源を涵養するため、独立行政法人森林総合研究所が分取造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行うことを目的としている。具体的には、水源涵養保安林及び同予定地のうち、無立木地、散生地、粗悪林相地等において、独立行政法人森林総合研究所が造林地所有者、造林者と分取造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・保育間伐など森林整備のための費用負担及び適切な間伐の推進など事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するものである。</p> <p>・主な事業内容：契約件数 168件、事業対象区域面積 6,286ha ・総事業費：26,092,470千円</p>																
<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等</p> <p>当事業の費用対効果分析における主な効果は、水源涵養便益であり、植栽や保育により森林を造成し、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する効果である。また、山地保全便益については、森林を造成し土砂流出や山腹崩壊等の防止に寄与する効果である。</p> <p>現時点における30年経過分の造林地の費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">総便益(B) <b>2,362,843</b>千円 総費用(C) 1,244,477千円 分析結果(B/C) <b>1.90</b></p>	<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等</p> <p>当事業の費用対効果分析における主な効果は、水源涵養便益であり、植栽や保育により森林を造成し、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する効果である。また、山地保全便益については、森林を造成し土砂流出や山腹崩壊等の防止に寄与する効果である。</p> <p>現時点における30年経過分の造林地の費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">総便益(B) <b>2,357,159</b>千円 総費用(C) 1,244,477千円 分析結果(B/C) <b>1.89</b></p>																
<p>② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化</p> <p>当該流域が属する石川県及び福井県における民有林の未立木地面積は、昭和45年の8,648haから昭和55年の13,988haと大幅に増加し、それ以降は減少傾向にあるが、平成19年には13,718haとなっており、引き続き森林造成が必要である。</p> <p>また、これらの県における私有林の不在村者所有森林面積は、昭和45年の59,253haから平成17年の89,770haと増加傾向にあり、林業就業者は、昭和55年の2,502人から平成22年の1,782人と減少し、平成22年の65歳以上の割合は17%と高齢化も進行している。さらに、木材生産額は、昭和46年の9,321百万円から平成22年の1,350百万円と減少している。これらのことから、地域の森林の管理水準の低下が危惧される。</p> <p>こうした中、水源林造成事業については、水源涵養機能等の向上を図りながら、その実施を通じ、地域の雇用にも貢献してきたところ。また、事業地が間伐期を迎える中、路網の整備による搬出間伐にも努め、地域の木材供給にも貢献できるよう取り組むこととしている。</p>	<p>② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化</p> <p>当該流域が属する石川県及び福井県における民有林の未立木地面積は、昭和45年の8,648haから昭和55年の13,988haと大幅に増加し、それ以降は減少傾向にあるが、平成19年には13,718haとなっており、引き続き森林造成が必要である。</p> <p>また、これらの県における私有林の不在村者所有森林面積は、昭和45年の59,253haから平成17年の89,770haと増加傾向にあり、林業就業者は、昭和55年の2,502人から平成22年の1,782人と減少し、平成22年の65歳以上の割合は17%と高齢化も進行している。さらに、木材生産額は、昭和46年の9,321百万円から平成22年の1,350百万円と減少している。これらのことから、地域の森林の管理水準の低下が危惧される。</p> <p>こうした中、水源林造成事業については、水源涵養機能等の向上を図りながら、その実施を通じ、地域の雇用にも貢献してきたところ。また、事業地が間伐期を迎える中、路網の整備による搬出間伐にも努め、地域の木材供給にも貢献できるよう取り組むこととしている。</p>																
<p>③ 事業の進捗状況</p> <p>30年経過分の造林地の植栽木の生育状況(注1)は、スギ29年生で樹高13m、胸高直径20cm、1ha当たり材積241m<sup>3</sup>となっており、概ね順調な生育状況である。</p> <p>なお、雪害等によって広葉樹林化した林分の占める割合は、植栽面積の11%である。</p> <p>(注1)材齢別の生育状況を材齢別面積で加重平均したものを。</p>	<p>③ 事業の進捗状況</p> <p>30年経過分の造林地の植栽木の生育状況(注1)は、スギ29年生で樹高13m、胸高直径20cm、1ha当たり材積241m<sup>3</sup>となっており、概ね順調な生育状況である。</p> <p>なお、雪害等によって広葉樹林化した林分の占める割合は、植栽面積の11%である。</p> <p>(注1)材齢別の生育状況を材齢別面積で加重平均したものを。</p>																

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正	誤																												
<p style="text-align: center;">地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30～49年経過分(評価書)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">整理番号 14-2</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">④ 関連事業の整備状況</td> <td>当該流域が属する石川県及び福井県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【石川県：いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011(平成23年3月)】 「多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全」、「森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍」 【福井県：ふくい元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)】 「暮らしを守る環境林の整備」、「コミュニティによる新たな木材生産システム作り」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、多様な森林の整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向</td> <td>植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き過期の保育作業の実施を要望している。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">⑥ 事業コスト縮減等の可能性</td> <td>費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">⑦ 代替案の実現可能性</td> <td>該当なし。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">第三者委員会の意見</td> <td>植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">評価結果及び事業の実施方針</td> <td>・必要性：全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向け適切な間伐などの取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続</td> </tr> </table>	整理番号 14-2		④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する石川県及び福井県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【石川県：いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011(平成23年3月)】 「多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全」、「森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍」 【福井県：ふくい元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)】 「暮らしを守る環境林の整備」、「コミュニティによる新たな木材生産システム作り」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、多様な森林の整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。	⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き過期の保育作業の実施を要望している。	⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。	⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。	第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。	評価結果及び事業の実施方針	・必要性：全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向け適切な間伐などの取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続	<p style="text-align: center;">地区別評価結果</p> <p>1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30～49年経過分(評価書)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">整理番号 14-2</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">④ 関連事業の整備状況</td> <td>当該流域が属する石川県及び福井県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【石川県：いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011(平成23年3月)】 「多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全」、「森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍」 【福井県：ふくい元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)】 「暮らしを守る環境林の整備」、「コミュニティによる新たな木材生産システム作り」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、多様な森林の整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向</td> <td>植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き過期の保育作業の実施を要望している。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">⑥ 事業コスト縮減等の可能性</td> <td>費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">⑦ 代替案の実現可能性</td> <td>該当なし。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">第三者委員会の意見</td> <td>植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">評価結果及び事業の実施方針</td> <td>・必要性：全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向け適切な間伐などの取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続</td> </tr> </table>	整理番号 14-2		④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する石川県及び福井県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【石川県：いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011(平成23年3月)】 「多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全」、「森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍」 【福井県：ふくい元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)】 「暮らしを守る環境林の整備」、「コミュニティによる新たな木材生産システム作り」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、多様な森林の整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。	⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き過期の保育作業の実施を要望している。	⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。	⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。	第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。	評価結果及び事業の実施方針	・必要性：全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向け適切な間伐などの取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続
整理番号 14-2																													
④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する石川県及び福井県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【石川県：いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011(平成23年3月)】 「多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全」、「森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍」 【福井県：ふくい元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)】 「暮らしを守る環境林の整備」、「コミュニティによる新たな木材生産システム作り」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、多様な森林の整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。																												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き過期の保育作業の実施を要望している。																												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。																												
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。																												
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。																												
評価結果及び事業の実施方針	・必要性：全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向け適切な間伐などの取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続																												
整理番号 14-2																													
④ 関連事業の整備状況	当該流域が属する石川県及び福井県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。 【石川県：いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011(平成23年3月)】 「多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全」、「森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍」 【福井県：ふくい元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)】 「暮らしを守る環境林の整備」、「コミュニティによる新たな木材生産システム作り」 こうした中で水源林造成事業地では、関係県の森林・林業施策との連携を図りつつ、多様な森林の整備を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の発揮に一定の役割を果たしている。																												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	植栽地は順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方(造林地所有者、造林者)は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き過期の保育作業の実施を要望している。																												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策に変更している。 また、間伐の実施に当たっては、契約相手方(造林地所有者、造林者)の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減に努めることとしている。																												
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。																												
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、費用対効果分析結果、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等、事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更し、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。																												
評価結果及び事業の実施方針	・必要性：全般に積雪が多く、地質的にも脆弱な山地が多い本流域の奥地条件不利地域等において健全な森林の育成に向け適切な間伐などの取り組みが計画的に行われてきており、引き続き水源林造成事業による事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析結果の他、植栽後、雪害等によって、広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更するなど事業の実施に当たりコスト縮減に努めており、事業の効率性が認められる。 ・有効性：植栽地は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保全機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針：一部の林分について施策方法を見直しのうえ、継続																												

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正		誤	
地区別評価結果		地区別評価結果	
1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30～49年経過分(評価書)		1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30～49年経過分(評価書)	
様式1 便益集計表 (森林整備事業)		様式1 便益集計表 (森林整備事業)	
事業名：水源林造成事業 施行箇所：九頭竜川広域流域 30年経過契約地 (単位：千円)		事業名：水源林造成事業 施行箇所：九頭竜川広域流域 30年経過契約地 (単位：千円)	
大区分	中区分	評価額	備考
水源涵養 <sup>かん</sup> 便益	洪水防止便益	530,719	
	流域貯水便益	254,478	
	水質浄化便益	609,139	
山地保全便益	土砂流出防止便益	728,323	
	土砂崩壊防止便益	107,317	
環境保全便益	炭素固定便益	120,932	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	11,935	
総便益 (B)		2,382,843	
総費用 (C)		1,244,477	千円
費用便益比	$B \div C =$	$\frac{2,382,843}{1,244,477}$	$= 1.90$
様式1 便益集計表 (森林整備事業)		様式1 便益集計表 (森林整備事業)	
事業名：水源林造成事業 施行箇所：九頭竜川広域流域 30年経過契約地 (単位：千円)		事業名：水源林造成事業 施行箇所：九頭竜川広域流域 30年経過契約地 (単位：千円)	
大区分	中区分	評価額	備考
水源涵養 <sup>かん</sup> 便益	洪水防止便益	530,719	
	流域貯水便益	254,478	
	水質浄化便益	603,731	
山地保全便益	土砂流出防止便益	728,323	
	土砂崩壊防止便益	107,317	
環境保全便益	炭素固定便益	120,932	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	11,659	
総便益 (B)		2,357,159	
総費用 (C)		1,244,477	千円
費用便益比	$B \div C =$	$\frac{2,357,159}{1,244,477}$	$= 1.89$

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
水源涵養便益 水質浄化便益

水源涵養便益 水質浄化便益 事業効果区域	609,138																																																																																																																																																																																				
$B = \sum_{t=1}^{T-1} \frac{t}{T \times (1+i)^t} + \sum_{t=T}^Y \frac{1}{(1+i)^t} \times (D2-D1) \times A \times P \times u \times 10$																																																																																																																																																																																					
$u = \frac{Ux \times Qx + Uy \times Qy}{Qx + Qy}$																																																																																																																																																																																					
Qx:	全貯留量のうち生活用水使用相当量 155.00 億																																																																																																																																																																																				
Qy:	全貯留量-Qx 1,707.30 億																																																																																																																																																																																				
A:	事業対象区域面積 (ha) 113.37 ~ 113.37																																																																																																																																																																																				
P:	年間平均降雨量 (mm/年) 出典: 気象統計情報(気象庁) 2,258																																																																																																																																																																																				
T:	事業実施後、貯留率が安定するのに必要な年数 15																																																																																																																																																																																				
D1:	事業実施前の貯留率 0.51																																																																																																																																																																																				
D2:	事業実施後、7年経過後の貯留率 出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987) 0.56																																																																																																																																																																																				
Ux:	出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987) 単位当たりの上水道給水原価 (円/㎥) 176.35																																																																																																																																																																																				
Uy:	出典: 「日本の水資源」 単位当たりの雨水浄化費 (円/㎥) 68.60																																																																																																																																																																																				
u:	出典: 「国産資源・人間生活にかかわる事業及び森林の多面的な機能の評価に関する調査研究報告書」(三菱総合研究所H13.11)「雨水利用ハンドブック」 単位当たりの水質浄化費 (Ux と Uy を用いて Qx と Qy で比例按分して算出) 77.57																																																																																																																																																																																				
Y:	評価期間 80																																																																																																																																																																																				
10:	単位合わせのための調整値																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>社会的割引率</th> <th>事業効果区域</th> <th>効果額</th> <th>現在価値化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1981</td><td>3.3731</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1982</td><td>3.2434</td><td>113.37</td><td>7.56</td><td>662 2,147</td></tr> <tr><td>1983</td><td>3.1187</td><td>113.37</td><td>15.12</td><td>1,324 4,179</td></tr> <tr><td>1984</td><td>2.9937</td><td>113.37</td><td>22.67</td><td>1,966 5,965</td></tr> <tr><td>1985</td><td>2.8834</td><td>113.37</td><td>30.23</td><td>2,648 7,635</td></tr> <tr><td>1986</td><td>2.7725</td><td>113.37</td><td>37.79</td><td>3,310 9,177</td></tr> <tr><td>1987</td><td>2.6658</td><td>113.37</td><td>45.35</td><td>3,972 10,589</td></tr> <tr><td>1988</td><td>2.5633</td><td>113.37</td><td>52.91</td><td>4,634 11,878</td></tr> <tr><td>1989</td><td>2.4647</td><td>113.37</td><td>60.46</td><td>5,296 13,053</td></tr> <tr><td>1990</td><td>2.3699</td><td>113.37</td><td>68.02</td><td>5,958 14,120</td></tr> <tr><td>1991</td><td>2.2788</td><td>113.37</td><td>75.58</td><td>6,620 15,088</td></tr> <tr><td>1992</td><td>2.1911</td><td>113.37</td><td>83.14</td><td>7,282 15,956</td></tr> <tr><td>1993</td><td>2.1068</td><td>113.37</td><td>90.70</td><td>7,944 16,736</td></tr> <tr><td>1994</td><td>2.0258</td><td>113.37</td><td>98.25</td><td>8,605 17,432</td></tr> <tr><td>1995</td><td>1.9479</td><td>113.37</td><td>105.81</td><td>9,267 18,051</td></tr> <tr><td>1996</td><td>1.8730</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 18,597</td></tr> <tr><td>1997</td><td>1.8009</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 17,881</td></tr> <tr><td>1998</td><td>1.7317</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 17,194</td></tr> <tr><td>1999</td><td>1.6651</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 16,533</td></tr> <tr><td>2000</td><td>1.6010</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 15,899</td></tr> <tr><td>2001</td><td>1.5395</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 15,286</td></tr> <tr><td>2002</td><td>1.4802</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 14,697</td></tr> <tr><td>2003</td><td>1.4233</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 14,132</td></tr> <tr><td>2004</td><td>1.3686</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 13,589</td></tr> <tr><td>2005</td><td>1.3159</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 13,066</td></tr> <tr><td>2006</td><td>1.2653</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 12,563</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1.2167</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 12,081</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1.1699</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 11,616</td></tr> <tr><td>2009</td><td>1.1249</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 11,169</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1.0816</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 10,739</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1.0400</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 10,326</td></tr> <tr><td>2012</td><td>1.0000</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 9,929</td></tr> <tr><td>2013</td><td>0.9615</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 9,547</td></tr> <tr><td>2014</td><td>0.9246</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 9,180</td></tr> <tr><td>2015</td><td>0.8890</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,929 8,827</td></tr> </tbody> </table>		年度	社会的割引率	事業効果区域	効果額	現在価値化	1981	3.3731				1982	3.2434	113.37	7.56	662 2,147	1983	3.1187	113.37	15.12	1,324 4,179	1984	2.9937	113.37	22.67	1,966 5,965	1985	2.8834	113.37	30.23	2,648 7,635	1986	2.7725	113.37	37.79	3,310 9,177	1987	2.6658	113.37	45.35	3,972 10,589	1988	2.5633	113.37	52.91	4,634 11,878	1989	2.4647	113.37	60.46	5,296 13,053	1990	2.3699	113.37	68.02	5,958 14,120	1991	2.2788	113.37	75.58	6,620 15,088	1992	2.1911	113.37	83.14	7,282 15,956	1993	2.1068	113.37	90.70	7,944 16,736	1994	2.0258	113.37	98.25	8,605 17,432	1995	1.9479	113.37	105.81	9,267 18,051	1996	1.8730	113.37	113.37	9,929 18,597	1997	1.8009	113.37	113.37	9,929 17,881	1998	1.7317	113.37	113.37	9,929 17,194	1999	1.6651	113.37	113.37	9,929 16,533	2000	1.6010	113.37	113.37	9,929 15,899	2001	1.5395	113.37	113.37	9,929 15,286	2002	1.4802	113.37	113.37	9,929 14,697	2003	1.4233	113.37	113.37	9,929 14,132	2004	1.3686	113.37	113.37	9,929 13,589	2005	1.3159	113.37	113.37	9,929 13,066	2006	1.2653	113.37	113.37	9,929 12,563	2007	1.2167	113.37	113.37	9,929 12,081	2008	1.1699	113.37	113.37	9,929 11,616	2009	1.1249	113.37	113.37	9,929 11,169	2010	1.0816	113.37	113.37	9,929 10,739	2011	1.0400	113.37	113.37	9,929 10,326	2012	1.0000	113.37	113.37	9,929 9,929	2013	0.9615	113.37	113.37	9,929 9,547	2014	0.9246	113.37	113.37	9,929 9,180	2015	0.8890	113.37	113.37	9,929 8,827
年度	社会的割引率	事業効果区域	効果額	現在価値化																																																																																																																																																																																	
1981	3.3731																																																																																																																																																																																				
1982	3.2434	113.37	7.56	662 2,147																																																																																																																																																																																	
1983	3.1187	113.37	15.12	1,324 4,179																																																																																																																																																																																	
1984	2.9937	113.37	22.67	1,966 5,965																																																																																																																																																																																	
1985	2.8834	113.37	30.23	2,648 7,635																																																																																																																																																																																	
1986	2.7725	113.37	37.79	3,310 9,177																																																																																																																																																																																	
1987	2.6658	113.37	45.35	3,972 10,589																																																																																																																																																																																	
1988	2.5633	113.37	52.91	4,634 11,878																																																																																																																																																																																	
1989	2.4647	113.37	60.46	5,296 13,053																																																																																																																																																																																	
1990	2.3699	113.37	68.02	5,958 14,120																																																																																																																																																																																	
1991	2.2788	113.37	75.58	6,620 15,088																																																																																																																																																																																	
1992	2.1911	113.37	83.14	7,282 15,956																																																																																																																																																																																	
1993	2.1068	113.37	90.70	7,944 16,736																																																																																																																																																																																	
1994	2.0258	113.37	98.25	8,605 17,432																																																																																																																																																																																	
1995	1.9479	113.37	105.81	9,267 18,051																																																																																																																																																																																	
1996	1.8730	113.37	113.37	9,929 18,597																																																																																																																																																																																	
1997	1.8009	113.37	113.37	9,929 17,881																																																																																																																																																																																	
1998	1.7317	113.37	113.37	9,929 17,194																																																																																																																																																																																	
1999	1.6651	113.37	113.37	9,929 16,533																																																																																																																																																																																	
2000	1.6010	113.37	113.37	9,929 15,899																																																																																																																																																																																	
2001	1.5395	113.37	113.37	9,929 15,286																																																																																																																																																																																	
2002	1.4802	113.37	113.37	9,929 14,697																																																																																																																																																																																	
2003	1.4233	113.37	113.37	9,929 14,132																																																																																																																																																																																	
2004	1.3686	113.37	113.37	9,929 13,589																																																																																																																																																																																	
2005	1.3159	113.37	113.37	9,929 13,066																																																																																																																																																																																	
2006	1.2653	113.37	113.37	9,929 12,563																																																																																																																																																																																	
2007	1.2167	113.37	113.37	9,929 12,081																																																																																																																																																																																	
2008	1.1699	113.37	113.37	9,929 11,616																																																																																																																																																																																	
2009	1.1249	113.37	113.37	9,929 11,169																																																																																																																																																																																	
2010	1.0816	113.37	113.37	9,929 10,739																																																																																																																																																																																	
2011	1.0400	113.37	113.37	9,929 10,326																																																																																																																																																																																	
2012	1.0000	113.37	113.37	9,929 9,929																																																																																																																																																																																	
2013	0.9615	113.37	113.37	9,929 9,547																																																																																																																																																																																	
2014	0.9246	113.37	113.37	9,929 9,180																																																																																																																																																																																	
2015	0.8890	113.37	113.37	9,929 8,827																																																																																																																																																																																	

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
水源涵養便益 水質浄化便益

水源涵養便益 水質浄化便益 事業効果区域	603,731																																																																																																																																																																																				
$B = \sum_{t=1}^{T-1} \frac{t}{T \times (1+i)^t} + \sum_{t=T}^Y \frac{1}{(1+i)^t} \times (D2-D1) \times A \times P \times u \times 10$																																																																																																																																																																																					
$u = \frac{Ux \times Qx + Uy \times Qy}{Qx + Qy}$																																																																																																																																																																																					
Qx:	全貯留量のうち生活用水使用相当量 155.00 億																																																																																																																																																																																				
Qy:	全貯留量-Qx 1,862.30 億																																																																																																																																																																																				
A:	事業対象区域面積 (ha) 113.37 ~ 113.37																																																																																																																																																																																				
P:	年間平均降雨量 (mm/年) 出典: 気象統計情報(気象庁) 2,258																																																																																																																																																																																				
T:	事業実施後、貯留率が安定するのに必要な年数 15																																																																																																																																																																																				
D1:	事業実施前の貯留率 0.51																																																																																																																																																																																				
D2:	事業実施後、7年経過後の貯留率 出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987) 0.56																																																																																																																																																																																				
Ux:	出典: 「森林の間伐と水収支」(近藤ら、1987) 単位当たりの上水道給水原価 (円/㎥) 176.35																																																																																																																																																																																				
Uy:	出典: 「日本の水資源」 単位当たりの雨水浄化費 (円/㎥) 68.60																																																																																																																																																																																				
u:	出典: 「国産資源・人間生活にかかわる事業及び森林の多面的な機能の評価に関する調査研究報告書」(三菱総合研究所H13.11)「雨水利用ハンドブック」 単位当たりの水質浄化費 (Ux と Uy を用いて Qx と Qy で比例按分して算出) 76.88																																																																																																																																																																																				
Y:	評価期間 80																																																																																																																																																																																				
10:	単位合わせのための調整値																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>社会的割引率</th> <th>事業効果区域</th> <th>効果額</th> <th>現在価値化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1981</td><td>3.3731</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1982</td><td>3.2434</td><td>113.37</td><td>7.56</td><td>656 2,128</td></tr> <tr><td>1983</td><td>3.1187</td><td>113.37</td><td>15.12</td><td>1,312 4,092</td></tr> <tr><td>1984</td><td>2.9937</td><td>113.37</td><td>22.67</td><td>1,966 5,901</td></tr> <tr><td>1985</td><td>2.8834</td><td>113.37</td><td>30.23</td><td>2,624 7,568</td></tr> <tr><td>1986</td><td>2.7725</td><td>113.37</td><td>37.79</td><td>3,280 9,094</td></tr> <tr><td>1987</td><td>2.6658</td><td>113.37</td><td>45.35</td><td>3,936 10,493</td></tr> <tr><td>1988</td><td>2.5633</td><td>113.37</td><td>52.91</td><td>4,592 11,771</td></tr> <tr><td>1989</td><td>2.4647</td><td>113.37</td><td>60.46</td><td>5,248 12,932</td></tr> <tr><td>1990</td><td>2.3699</td><td>113.37</td><td>68.02</td><td>5,904 13,984</td></tr> <tr><td>1991</td><td>2.2788</td><td>113.37</td><td>75.58</td><td>6,561 14,951</td></tr> <tr><td>1992</td><td>2.1911</td><td>113.37</td><td>83.14</td><td>7,217 15,813</td></tr> <tr><td>1993</td><td>2.1068</td><td>113.37</td><td>90.70</td><td>7,873 16,587</td></tr> <tr><td>1994</td><td>2.0258</td><td>113.37</td><td>98.25</td><td>8,528 17,278</td></tr> <tr><td>1995</td><td>1.9479</td><td>113.37</td><td>105.81</td><td>9,184 17,891</td></tr> <tr><td>1996</td><td>1.8730</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 18,432</td></tr> <tr><td>1997</td><td>1.8009</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 17,723</td></tr> <tr><td>1998</td><td>1.7317</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 17,042</td></tr> <tr><td>1999</td><td>1.6651</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 16,386</td></tr> <tr><td>2000</td><td>1.6010</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 15,754</td></tr> <tr><td>2001</td><td>1.5395</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 15,150</td></tr> <tr><td>2002</td><td>1.4802</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 14,567</td></tr> <tr><td>2003</td><td>1.4233</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 14,007</td></tr> <tr><td>2004</td><td>1.3686</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 13,468</td></tr> <tr><td>2005</td><td>1.3159</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 12,950</td></tr> <tr><td>2006</td><td>1.2653</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 12,453</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1.2167</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 11,974</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1.1699</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 11,513</td></tr> <tr><td>2009</td><td>1.1249</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 11,070</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1.0816</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 10,644</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1.0400</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 10,235</td></tr> <tr><td>2012</td><td>1.0000</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 9,841</td></tr> <tr><td>2013</td><td>0.9615</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 9,462</td></tr> <tr><td>2014</td><td>0.9246</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 9,099</td></tr> <tr><td>2015</td><td>0.8890</td><td>113.37</td><td>113.37</td><td>9,841 8,749</td></tr> </tbody> </table>		年度	社会的割引率	事業効果区域	効果額	現在価値化	1981	3.3731				1982	3.2434	113.37	7.56	656 2,128	1983	3.1187	113.37	15.12	1,312 4,092	1984	2.9937	113.37	22.67	1,966 5,901	1985	2.8834	113.37	30.23	2,624 7,568	1986	2.7725	113.37	37.79	3,280 9,094	1987	2.6658	113.37	45.35	3,936 10,493	1988	2.5633	113.37	52.91	4,592 11,771	1989	2.4647	113.37	60.46	5,248 12,932	1990	2.3699	113.37	68.02	5,904 13,984	1991	2.2788	113.37	75.58	6,561 14,951	1992	2.1911	113.37	83.14	7,217 15,813	1993	2.1068	113.37	90.70	7,873 16,587	1994	2.0258	113.37	98.25	8,528 17,278	1995	1.9479	113.37	105.81	9,184 17,891	1996	1.8730	113.37	113.37	9,841 18,432	1997	1.8009	113.37	113.37	9,841 17,723	1998	1.7317	113.37	113.37	9,841 17,042	1999	1.6651	113.37	113.37	9,841 16,386	2000	1.6010	113.37	113.37	9,841 15,754	2001	1.5395	113.37	113.37	9,841 15,150	2002	1.4802	113.37	113.37	9,841 14,567	2003	1.4233	113.37	113.37	9,841 14,007	2004	1.3686	113.37	113.37	9,841 13,468	2005	1.3159	113.37	113.37	9,841 12,950	2006	1.2653	113.37	113.37	9,841 12,453	2007	1.2167	113.37	113.37	9,841 11,974	2008	1.1699	113.37	113.37	9,841 11,513	2009	1.1249	113.37	113.37	9,841 11,070	2010	1.0816	113.37	113.37	9,841 10,644	2011	1.0400	113.37	113.37	9,841 10,235	2012	1.0000	113.37	113.37	9,841 9,841	2013	0.9615	113.37	113.37	9,841 9,462	2014	0.9246	113.37	113.37	9,841 9,099	2015	0.8890	113.37	113.37	9,841 8,749
年度	社会的割引率	事業効果区域	効果額	現在価値化																																																																																																																																																																																	
1981	3.3731																																																																																																																																																																																				
1982	3.2434	113.37	7.56	656 2,128																																																																																																																																																																																	
1983	3.1187	113.37	15.12	1,312 4,092																																																																																																																																																																																	
1984	2.9937	113.37	22.67	1,966 5,901																																																																																																																																																																																	
1985	2.8834	113.37	30.23	2,624 7,568																																																																																																																																																																																	
1986	2.7725	113.37	37.79	3,280 9,094																																																																																																																																																																																	
1987	2.6658	113.37	45.35	3,936 10,493																																																																																																																																																																																	
1988	2.5633	113.37	52.91	4,592 11,771																																																																																																																																																																																	
1989	2.4647	113.37	60.46	5,248 12,932																																																																																																																																																																																	
1990	2.3699	113.37	68.02	5,904 13,984																																																																																																																																																																																	
1991	2.2788	113.37	75.58	6,561 14,951																																																																																																																																																																																	
1992	2.1911	113.37	83.14	7,217 15,813																																																																																																																																																																																	
1993	2.1068	113.37	90.70	7,873 16,587																																																																																																																																																																																	
1994	2.0258	113.37	98.25	8,528 17,278																																																																																																																																																																																	
1995	1.9479	113.37	105.81	9,184 17,891																																																																																																																																																																																	
1996	1.8730	113.37	113.37	9,841 18,432																																																																																																																																																																																	
1997	1.8009	113.37	113.37	9,841 17,723																																																																																																																																																																																	
1998	1.7317	113.37	113.37	9,841 17,042																																																																																																																																																																																	
1999	1.6651	113.37	113.37	9,841 16,386																																																																																																																																																																																	
2000	1.6010	113.37	113.37	9,841 15,754																																																																																																																																																																																	
2001	1.5395	113.37	113.37	9,841 15,150																																																																																																																																																																																	
2002	1.4802	113.37	113.37	9,841 14,567																																																																																																																																																																																	
2003	1.4233	113.37	113.37	9,841 14,007																																																																																																																																																																																	
2004	1.3686	113.37	113.37	9,841 13,468																																																																																																																																																																																	
2005	1.3159	113.37	113.37	9,841 12,950																																																																																																																																																																																	
2006	1.2653	113.37	113.37	9,841 12,453																																																																																																																																																																																	
2007	1.2167	113.37	113.37	9,841 11,974																																																																																																																																																																																	
2008	1.1699	113.37	113.37	9,841 11,513																																																																																																																																																																																	
2009	1.1249	113.37	113.37	9,841 11,070																																																																																																																																																																																	
2010	1.0816	113.37	113.37	9,841 10,644																																																																																																																																																																																	
2011	1.0400	113.37	113.37	9,841 10,235																																																																																																																																																																																	
2012	1.0000	113.37	113.37	9,841 9,841																																																																																																																																																																																	
2013	0.9615	113.37	113.37	9,841 9,462																																																																																																																																																																																	
2014	0.9246	113.37	113.37	9,841 9,099																																																																																																																																																																																	
2015	0.8890	113.37	113.37	9,841 8,749																																																																																																																																																																																	

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
水源涵養便益 水質浄化便益

2016	0.8548	113.37	113.37	9,929	8,487
2017	0.8219	113.37	113.37	9,929	8,181
2018	0.7903	113.37	113.37	9,929	7,847
2019	0.7599	113.37	113.37	9,929	7,545
2020	0.7307	113.37	113.37	9,929	7,255
2021	0.7026	113.37	113.37	9,929	6,976
2022	0.6756	113.37	113.37	9,929	6,708
2023	0.6496	113.37	113.37	9,929	6,460
2024	0.6246	113.37	113.37	9,929	6,224
2025	0.6006	113.37	113.37	9,929	5,993
2026	0.5775	113.37	113.37	9,929	5,734
2027	0.5553	113.37	113.37	9,929	5,514
2028	0.5339	113.37	113.37	9,929	5,301
2029	0.5134	113.37	113.37	9,929	5,098
2030	0.4936	113.37	113.37	9,929	4,901
2031	0.4746	113.37	113.37	9,929	4,712
2032	0.4564	113.37	113.37	9,929	4,532
2033	0.4388	113.37	113.37	9,929	4,357
2034	0.4220	113.37	113.37	9,929	4,190
2035	0.4057	113.37	113.37	9,929	4,028
2036	0.3901	113.37	113.37	9,929	3,873
2037	0.3751	113.37	113.37	9,929	3,724
2038	0.3607	113.37	113.37	9,929	3,581
2039	0.3468	113.37	113.37	9,929	3,443
2040	0.3335	113.37	113.37	9,929	3,311
2041	0.3207	113.37	113.37	9,929	3,184
2042	0.3083	113.37	113.37	9,929	3,061
2043	0.2965	113.37	113.37	9,929	2,944
2044	0.2851	113.37	113.37	9,929	2,831
2045	0.2741	113.37	113.37	9,929	2,722
2046	0.2636	113.37	113.37	9,929	2,617
2047	0.2534	113.37	113.37	9,929	2,516
2048	0.2437	113.37	113.37	9,929	2,420
2049	0.2343	113.37	113.37	9,929	2,326
2050	0.2253	113.37	113.37	9,929	2,237
2051	0.2166	113.37	113.37	9,929	2,151
2052	0.2083	113.37	113.37	9,929	2,068
2053	0.2003	113.37	113.37	9,929	1,989
2054	0.1926	113.37	113.37	9,929	1,912
2055	0.1852	113.37	113.37	9,929	1,839
2056	0.1780	113.37	113.37	9,929	1,767
2057	0.1712	113.37	113.37	9,929	1,700
2058	0.1646	113.37	113.37	9,929	1,634
2059	0.1583	113.37	113.37	9,929	1,572
2060	0.1522	113.37	113.37	9,929	1,511
2061	0.1463	113.37	113.37	9,929	1,453
合計					609,139

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
水源涵養便益 水質浄化便益

2016	0.8548	113.37	113.37	9,841	8,412
2017	0.8219	113.37	113.37	9,841	8,088
2018	0.7903	113.37	113.37	9,841	7,771
2019	0.7599	113.37	113.37	9,841	7,478
2020	0.7307	113.37	113.37	9,841	7,191
2021	0.7026	113.37	113.37	9,841	6,914
2022	0.6756	113.37	113.37	9,841	6,649
2023	0.6496	113.37	113.37	9,841	6,394
2024	0.6246	113.37	113.37	9,841	6,141
2025	0.6006	113.37	113.37	9,841	5,911
2026	0.5775	113.37	113.37	9,841	5,683
2027	0.5553	113.37	113.37	9,841	5,465
2028	0.5339	113.37	113.37	9,841	5,254
2029	0.5134	113.37	113.37	9,841	5,052
2030	0.4936	113.37	113.37	9,841	4,858
2031	0.4746	113.37	113.37	9,841	4,671
2032	0.4564	113.37	113.37	9,841	4,491
2033	0.4388	113.37	113.37	9,841	4,318
2034	0.4220	113.37	113.37	9,841	4,156
2035	0.4057	113.37	113.37	9,841	3,992
2036	0.3901	113.37	113.37	9,841	3,834
2037	0.3751	113.37	113.37	9,841	3,691
2038	0.3607	113.37	113.37	9,841	3,550
2039	0.3468	113.37	113.37	9,841	3,410
2040	0.3335	113.37	113.37	9,841	3,282
2041	0.3207	113.37	113.37	9,841	3,156
2042	0.3083	113.37	113.37	9,841	3,034
2043	0.2965	113.37	113.37	9,841	2,918
2044	0.2851	113.37	113.37	9,841	2,806
2045	0.2741	113.37	113.37	9,841	2,697
2046	0.2636	113.37	113.37	9,841	2,594
2047	0.2534	113.37	113.37	9,841	2,494
2048	0.2437	113.37	113.37	9,841	2,398
2049	0.2343	113.37	113.37	9,841	2,306
2050	0.2253	113.37	113.37	9,841	2,217
2051	0.2166	113.37	113.37	9,841	2,132
2052	0.2083	113.37	113.37	9,841	2,050
2053	0.2003	113.37	113.37	9,841	1,971
2054	0.1926	113.37	113.37	9,841	1,895
2055	0.1852	113.37	113.37	9,841	1,823
2056	0.1780	113.37	113.37	9,841	1,752
2057	0.1712	113.37	113.37	9,841	1,683
2058	0.1646	113.37	113.37	9,841	1,620
2059	0.1583	113.37	113.37	9,841	1,558
2060	0.1522	113.37	113.37	9,841	1,498
2061	0.1463	113.37	113.37	9,841	1,440
合計					603,731

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

環境保全便益  
炭素固定便益  
樹木固定分

96,399

$$B = \sum_{t=1}^Y \frac{V2-V1}{Y \times (1+I)^t} \times D \times BEF \times (1+R) \times 0.5 \times \frac{44}{12} \times U$$

U: 二酸化炭素に関する原単位(円/CO2-ton)  
出典:「二酸化炭素地中貯留技術研究開発成果報告書」(財)地球環境産業技術研究機構(平成18年3月)

V1: 事業を実施しない場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3)  
(事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量の1/2を想定)

V2: 事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3)  
出典:人工林分密度管理図(一社)日本森林技術協会、  
森林農地整備センター収穫予測表(独)森林総合研究所等

Y: 評価期間

D: 容積密度(t/m3)  
出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)

BEF: バイオマス拡大係数(地上部バイオマス量/幹バイオマス量)  
出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)

R: 地上部に対する地下部の比率(地下部バイオマス量/地上部バイオマス量)  
出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)

0.5: 植物中の炭素含有率

44/12: 炭素から二酸化炭素への換算係数

年度	スギ			広葉樹			前生広葉樹等		
	社会的割引率	事業効果蓄積	効果額	事業効果蓄積	効果額	事業効果蓄積	効果額	事業効果蓄積	効果額
1981	3.3731								
1982	3.2434	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1983	3.1187	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1984	2.9987	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1985	2.8834	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1986	2.7725	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1987	2.6658	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1988	2.5633	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1989	2.4647	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1990	2.3699	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1991	2.2788	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1992	2.1911	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1993	2.1068	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1994	2.0258	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1995	1.9479	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1996	1.8730	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1997	1.8009	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1998	1.7317	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1999	1.6651	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
2000	1.6010	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

環境保全便益  
炭素固定便益  
樹木固定分

96,399

$$B = \sum_{t=1}^Y \frac{V2-V1}{Y \times (1+I)^t} \times D \times BEF \times (1+R) \times 0.5 \times \frac{44}{12} \times U$$

U: 二酸化炭素に関する原単位(円/CO2-ton)  
出典:「二酸化炭素地中貯留技術研究開発成果報告書」(財)地球環境産業技術研究機構(平成18年3月)

V1: 事業を実施しない場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3)  
(事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量の1/2を想定)

V2: 事業を実施する場合の評価最終年の当該森林の見込蓄積量(m3)  
出典:人工林分密度管理図(一社)日本森林技術協会、  
森林農地整備センター収穫予測表(独)森林総合研究所等

Y: 評価期間

D: 容積密度(t/m3)  
出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)

BEF: バイオマス拡大係数(地上部バイオマス量/幹バイオマス量)  
出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)

R: 地上部に対する地下部の比率(地下部バイオマス量/地上部バイオマス量)  
出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2011年4月)(国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編)

0.5: 植物中の炭素含有率

44/12: 炭素から二酸化炭素への換算係数

年度	スギ			広葉樹			前生広葉樹等		
	社会的割引率	事業効果蓄積	効果額	事業効果蓄積	効果額	事業効果蓄積	効果額	事業効果蓄積	効果額
1981	3.3731								
1982	3.2434	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1983	3.1187	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1984	2.9987	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1985	2.8834	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1986	2.7725	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1987	2.6658	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1988	2.5633	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1989	2.4647	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1990	2.3699	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1991	2.2788	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1992	2.1911	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1993	2.1068	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1994	2.0258	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1995	1.9479	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1996	1.8730	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1997	1.8009	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1998	1.7317	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
1999	1.6651	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		
2000	1.6010	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18		

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正										
地区別評価結果										
1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料) 環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分										
2001	1.5395	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2002	1.4802	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2003	1.4233	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2004	1.3666	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2005	1.3159	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2006	1.2653	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2007	1.2167	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2008	1.1699	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2009	1.1249	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2010	1.0816	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2011	1.0400	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2012	1.0000	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2013	0.9615	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2014	0.9246	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2015	0.8890	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2016	0.8548	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2017	0.8219	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2018	0.7903	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2019	0.7599	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2020	0.7307	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2021	0.7026	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2022	0.6756	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2023	0.6496	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2024	0.6246	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2025	0.6006	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2026	0.5775	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2027	0.5553	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2028	0.5339	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2029	0.5134	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2030	0.4936	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2031	0.4746	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2032	0.4564	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2033	0.4388	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2034	0.4220	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2035	0.4057	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2036	0.3901	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2037	0.3751	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2038	0.3607	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2039	0.3468	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2040	0.3335	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2041	0.3207	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2042	0.3083	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2043	0.2965	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2044	0.2851	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2045	0.2741	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2046	0.2636	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2047	0.2534	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2048	0.2437	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2049	0.2343	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2050	0.2253	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2051	0.2166	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2052	0.2083	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2053	0.2003	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2054	0.1926	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2055	0.1852	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2056	0.1780	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2057	0.1712	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2058	0.1646	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2059	0.1583	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2060	0.1522	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2061	0.1463	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
合計										
合計										
年度	社会的割引率	効果額	現在価値化							
1981	3.2711									
1982	3.2434	1.195	3.876							
1983	3.1187	1.195	3.727							
1984	2.9987	1.195	3.583							
1985	2.8834	1.195	3.446							
1986	2.7725	1.195	3.313							
1987	2.6659	1.195	3.186							
1988	2.5633	1.195	3.063							
1989	2.4647	1.195	2.945							
1990	2.3699	1.195	2.832							

誤										
地区別評価結果										
1 独立行政法人事業 水源林造成事業 (14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料) 環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分										
2001	1.5395	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2002	1.4802	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2003	1.4233	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2004	1.3666	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2005	1.3159	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2006	1.2653	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2007	1.2167	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2008	1.1699	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2009	1.1249	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2010	1.0816	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2011	1.0400	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2012	1.0000	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2013	0.9615	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2014	0.9246	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2015	0.8890	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2016	0.8548	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2017	0.8219	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2018	0.7903	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2019	0.7599	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2020	0.7307	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2021	0.7026	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2022	0.6756	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2023	0.6496	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2024	0.6246	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2025	0.6006	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2026	0.5775	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2027	0.5553	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2028	0.5339	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2029	0.5134	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2030	0.4936	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2031	0.4746	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2032	0.4564	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2033	0.4388	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2034	0.4220	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2035	0.4057	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2036	0.3901	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2037	0.3751	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2038	0.3607	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2039	0.3468	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2040	0.3335	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2041	0.3207	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2042	0.3083	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2043	0.2965	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2044	0.2851	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2045	0.2741	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2046	0.2636	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2047	0.2534	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2048	0.2437	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2049	0.2343	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2050	0.2253	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2051	0.2166	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2052	0.2083	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2053	0.2003	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2054	0.1926	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2055	0.1852	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2056	0.1780	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2057	0.1712	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2058	0.1646	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2059	0.1583	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2060	0.1522	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
2061	0.1463	210.97	1.129	4.33	48	1.64	18			
合計										
合計										
年度	社会的割引率	効果額	現在価値化							
1981	3.2711									
1982	3.2434	1.195	3.876							
1983	3.1187	1.195	3.727							
1984	2.9987	1.195	3.583							
1985	2.8834	1.195	3							

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業

(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

1991	2,2788	1,195	2,723
1992	2,1911	1,195	2,618
1993	2,1068	1,195	2,513
1994	2,0258	1,195	2,421
1995	1,9479	1,195	2,328
1996	1,8730	1,195	2,238
1997	1,8009	1,195	2,152
1998	1,7317	1,195	2,069
1999	1,6651	1,195	1,990
2000	1,6010	1,195	1,913
2001	1,5395	1,195	1,840
2002	1,4802	1,195	1,769
2003	1,4233	1,195	1,701
2004	1,3686	1,195	1,635
2005	1,3159	1,195	1,573
2006	1,2653	1,195	1,512
2007	1,2167	1,195	1,454
2008	1,1699	1,195	1,398
2009	1,1249	1,195	1,344
2010	1,0816	1,195	1,293
2011	1,0400	1,195	1,243
2012	1,0000	1,195	1,195
2013	0,9615	1,195	1,149
2014	0,9246	1,195	1,105
2015	0,8890	1,195	1,062
2016	0,8548	1,195	1,021
2017	0,8219	1,195	982
2018	0,7903	1,195	944
2019	0,7599	1,195	908
2020	0,7307	1,195	873
2021	0,7026	1,195	840
2022	0,6756	1,195	807
2023	0,6496	1,195	776
2024	0,6246	1,195	746
2025	0,6006	1,195	718
2026	0,5775	1,195	690
2027	0,5553	1,195	664
2028	0,5339	1,195	638
2029	0,5134	1,195	614
2030	0,4936	1,195	590
2031	0,4746	1,195	567
2032	0,4564	1,195	545
2033	0,4388	1,195	524
2034	0,4220	1,195	504
2035	0,4057	1,195	485
2036	0,3901	1,195	466
2037	0,3751	1,195	448
2038	0,3607	1,195	431
2039	0,3468	1,195	414
2040	0,3335	1,195	399
2041	0,3207	1,195	383
2042	0,3083	1,195	368
2043	0,2965	1,195	354
2044	0,2851	1,195	341
2045	0,2741	1,195	328
2046	0,2636	1,195	315
2047	0,2534	1,195	303
2048	0,2437	1,195	291
2049	0,2343	1,195	280
2050	0,2253	1,195	269
2051	0,2166	1,195	259
2052	0,2083	1,195	249
2053	0,2003	1,195	239
2054	0,1926	1,195	230
2055	0,1852	1,195	221
2056	0,1780	1,195	213
2057	0,1712	1,195	205
2058	0,1646	1,195	197
2059	0,1583	1,195	189
2060	0,1522	1,195	182
2061	0,1463	1,195	175
合計			96,399

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業

(14)九頭竜川流域30～49年経過分(参考資料)  
環境保全便益 炭素固定便益 樹木固定分

1991	2,2788	1,195	2,723
1992	2,1911	1,195	2,618
1993	2,1068	1,195	2,513
1994	2,0258	1,195	2,421
1995	1,9479	1,195	2,328
1996	1,8730	1,195	2,238
1997	1,8009	1,195	2,152
1998	1,7317	1,195	2,069
1999	1,6651	1,195	1,990
2000	1,6010	1,195	1,913
2001	1,5395	1,195	1,840
2002	1,4802	1,195	1,769
2003	1,4233	1,195	1,701
2004	1,3686	1,195	1,635
2005	1,3159	1,195	1,573
2006	1,2653	1,195	1,512
2007	1,2167	1,195	1,454
2008	1,1699	1,195	1,398
2009	1,1249	1,195	1,344
2010	1,0816	1,195	1,293
2011	1,0400	1,195	1,243
2012	1,0000	1,195	1,195
2013	0,9615	1,195	1,149
2014	0,9246	1,195	1,105
2015	0,8890	1,195	1,062
2016	0,8548	1,195	1,021
2017	0,8219	1,195	982
2018	0,7903	1,195	944
2019	0,7599	1,195	908
2020	0,7307	1,195	873
2021	0,7026	1,195	840
2022	0,6756	1,195	807
2023	0,6496	1,195	776
2024	0,6246	1,195	746
2025	0,6006	1,195	718
2026	0,5775	1,195	690
2027	0,5553	1,195	664
2028	0,5339	1,195	638
2029	0,5134	1,195	614
2030	0,4936	1,195	590
2031	0,4746	1,195	567
2032	0,4564	1,195	545
2033	0,4388	1,195	524
2034	0,4220	1,195	504
2035	0,4057	1,195	485
2036	0,3901	1,195	466
2037	0,3751	1,195	448
2038	0,3607	1,195	431
2039	0,3468	1,195	414
2040	0,3335	1,195	399
2041	0,3207	1,195	383
2042	0,3083	1,195	368
2043	0,2965	1,195	354
2044	0,2851	1,195	341
2045	0,2741	1,195	328
2046	0,2636	1,195	315
2047	0,2534	1,195	303
2048	0,2437	1,195	291
2049	0,2343	1,195	280
2050	0,2253	1,195	269
2051	0,2166	1,195	259
2052	0,2083	1,195	249
2053	0,2003	1,195	239
2054	0,1926	1,195	230
2055	0,1852	1,195	221
2056	0,1780	1,195	213
2057	0,1712	1,195	205
2058	0,1646	1,195	197
2059	0,1583	1,195	189
2060	0,1522	1,195	182
2061	0,1463	1,195	175
合計			96,399



(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料)  
木材生産等便益 生産確保・増進便益

木材生産等便益 11,935  
生産確保・増進便益  
森林整備による増進分

$$B = \sum_{t=1}^Y \frac{V_t \times \text{①}}{(1+i)^t}$$

Y: 評価期間 80

Vt主: 人工林 主伐量 t年後における伐採材積(m<sup>3</sup>)  
出典:人工林分密度管理図(一社)日本森林技術協会、  
森林農地整備センター収穫予測表(独)森林総合研究所等

スギ	0.00 ~ 27,004.75
広葉樹	0.00 ~ 693.23
前生広葉樹等	0.00 ~ 262.00
0	
0	
0	

①: 人工林 主伐材 木材市場価格(円/m<sup>3</sup>)  
出典:「山林系地及び山元立木価格調(一財)日本不動産研究所」(平成24年3月末現在)

スギ	3,021
広葉樹	0
前生広葉樹等	0
0	
0	
0	

年度	社会割引率	スギ		広葉樹		前生広葉樹等					
		事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額
1981	3.3731	0	0	0	0	0	0				
1982	3.2434	0	0	0	0	0	0				
1983	3.1187	0	0	0	0	0	0				
1984	2.9987	0	0	0	0	0	0				
1985	2.8834	0	0	0	0	0	0				
1986	2.7725	0	0	0	0	0	0				
1987	2.6658	0	0	0	0	0	0				
1988	2.5633	0	0	0	0	0	0				
1989	2.4647	0	0	0	0	0	0				
1990	2.3699	0	0	0	0	0	0				
1991	2.2788	0	0	0	0	0	0				
1992	2.1911	0	0	0	0	0	0				
1993	2.1068	0	0	0	0	0	0				
1994	2.0258	0	0	0	0	0	0				
1995	1.9479	0	0	0	0	0	0				
1996	1.8730	0	0	0	0	0	0				
1997	1.8009	0	0	0	0	0	0				
1998	1.7317	0	0	0	0	0	0				
1999	1.6651	0	0	0	0	0	0				
2000	1.6010	0	0	0	0	0	0				
2001	1.5395	0	0	0	0	0	0				
2002	1.4802	0	0	0	0	0	0				
2003	1.4233	0	0	0	0	0	0				
2004	1.3686	0	0	0	0	0	0				
2005	1.3159	0	0	0	0	0	0				
2006	1.2653	0	0	0	0	0	0				
2007	1.2167	0	0	0	0	0	0				
2008	1.1699	0	0	0	0	0	0				
2009	1.1249	0	0	0	0	0	0				
2010	1.0818	0	0	0	0	0	0				
2011	1.0400	0	0	0	0	0	0				
2012	1.0000	0	0	0	0	0	0				
2013	0.9615	0	0	0	0	0	0				
2014	0.9246	0	0	0	0	0	0				
2015	0.8890	0	0	0	0	0	0				
2016	0.8548	0	0	0	0	0	0				
2017	0.8219	0	0	0	0	0	0				
2018	0.7903	0	0	0	0	0	0				
2019	0.7599	0	0	0	0	0	0				
2020	0.7307	0	0	0	0	0	0				
2021	0.7026	0	0	0	0	0	0				
2022	0.6756	0	0	0	0	0	0				
2023	0.6496	0	0	0	0	0	0				
2024	0.6246	0	0	0	0	0	0				
2025	0.6006	0	0	0	0	0	0				

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料)  
木材生産等便益 生産確保・増進便益

木材生産等便益 11,659  
生産確保・増進便益  
森林整備による増進分

$$B = \sum_{t=1}^Y \frac{V_t \times \text{①}}{(1+i)^t}$$

Y: 評価期間 80

Vt主: 人工林 主伐量 t年後における伐採材積(m<sup>3</sup>)  
出典:人工林分密度管理図(一社)日本森林技術協会、  
森林農地整備センター収穫予測表(独)森林総合研究所等

スギ	0.00 ~ 27,004.75
広葉樹	0.00 ~ 693.23
前生広葉樹等	0.00 ~ 262.00
0	
0	
0	

①: 人工林 主伐材 木材市場価格(円/m<sup>3</sup>)  
出典:「山林系地及び山元立木価格調(一財)日本不動産研究所」(平成24年3月末現在)

スギ	2,251
広葉樹	0
前生広葉樹等	0
0	
0	
0	

年度	社会割引率	スギ		広葉樹		前生広葉樹等					
		事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額	事業効果材積	効果額
1981	3.3731	0	0	0	0	0	0				
1982	3.2434	0	0	0	0	0	0				
1983	3.1187	0	0	0	0	0	0				
1984	2.9987	0	0	0	0	0	0				
1985	2.8834	0	0	0	0	0	0				
1986	2.7725	0	0	0	0	0	0				
1987	2.6658	0	0	0	0	0	0				
1988	2.5633	0	0	0	0	0	0				
1989	2.4647	0	0	0	0	0	0				
1990	2.3699	0	0	0	0	0	0				
1991	2.2788	0	0	0	0	0	0				
1992	2.1911	0	0	0	0	0	0				
1993	2.1068	0	0	0	0	0	0				
1994	2.0258	0	0	0	0	0	0				
1995	1.9479	0	0	0	0	0	0				
1996	1.8730	0	0	0	0	0	0				
1997	1.8009	0	0	0	0	0	0				
1998	1.7317	0	0	0	0	0	0				
1999	1.6651	0	0	0	0	0	0				
2000	1.6010	0	0	0	0	0	0				
2001	1.5395	0	0	0	0	0	0				
2002	1.4802	0	0	0	0	0	0				
2003	1.4233	0	0	0	0	0	0				
2004	1.3686	0	0	0	0	0	0				
2005	1.3159	0	0	0	0	0	0				
2006	1.2653	0	0	0	0	0	0				
2007	1.2167	0	0	0	0	0	0				
2008	1.1699	0	0	0	0	0	0				
2009	1.1249	0	0	0	0	0	0				
2010	1.0818	0	0	0	0	0	0				
2011	1.0400	0	0	0	0	0	0				
2012	1.0000	0	0	0	0	0	0				
2013	0.9615	0	0	0	0	0	0				
2014	0.9246	0	0	0	0	0	0				
2015	0.8890	0	0	0	0	0	0				
2016	0.8548	0	0	0	0	0	0				
2017	0.8219	0	0	0	0	0	0				
2018	0.7903	0	0	0	0	0	0				
2019	0.7599	0	0	0	0	0	0				
2020	0.7307	0	0	0	0	0	0				
2021	0.7026	0	0	0	0	0	0				
2022	0.6756	0	0	0	0	0	0				
2023	0.6496	0	0	0	0	0	0				
2024	0.6246	0	0	0	0	0	0				
2025	0.6006	0	0	0	0	0	0				

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料)  
木材生産等便益 生産確保・増進便益

Table with columns for years 2026 to 2061 and various numerical values. Total row shows 27,004.75, 81.581, 693.23, 262.000, 0.

Summary table with columns: 年度, 社会的割引率, 事業効果材料, 効果額, 効果額, 現在価値化. Rows from 1981 to 2015.

誤

地区別評価結果

1 独立行政法人事業  
水源林造成事業  
(14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料)  
木材生産等便益 生産確保・増進便益

Table with columns for years 2026 to 2061 and various numerical values. Total row shows 27,004.75, 79.691, 693.23, 262.000, 0.

Summary table with columns: 年度, 社会的割引率, 事業効果材料, 効果額, 効果額, 現在価値化. Rows from 1981 to 2015.

(別添)

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(平成25年5月15日公表)の一部修正 正誤表

正					誤						
地区別評価結果					地区別評価結果						
1 独立行政法人事業					1 独立行政法人事業						
水源林造成事業					水源林造成事業						
(14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料)					(14)九頭竜川流域30~49年経過分(参考資料)						
木材生産等便益 生産確保・増進便益					木材生産等便益 生産確保・増進便益						
2016	0.8548			0	0	2016	0.8548			0	0
2017	0.8219			0	0	2017	0.8219			0	0
2018	0.7903			0	0	2018	0.7903			0	0
2019	0.7599			0	0	2019	0.7599			0	0
2020	0.7307			0	0	2020	0.7307			0	0
2021	0.7026			0	0	2021	0.7026			0	0
2022	0.6756			0	0	2022	0.6756			0	0
2023	0.6496			0	0	2023	0.6496			0	0
2024	0.6246			0	0	2024	0.6246			0	0
2025	0.6006			0	0	2025	0.6006			0	0
2026	0.5775			0	0	2026	0.5775			0	0
2027	0.5553			0	0	2027	0.5553			0	0
2028	0.5339			0	0	2028	0.5339			0	0
2029	0.5134			0	0	2029	0.5134			0	0
2030	0.4936			0	0	2030	0.4936			0	0
2031	0.4746			0	0	2031	0.4746			0	0
2032	0.4564			0	0	2032	0.4564			0	0
2033	0.4388			0	0	2033	0.4388			0	0
2034	0.4220			0	0	2034	0.4220			0	0
2035	0.4057			0	0	2035	0.4057			0	0
2036	0.3901			0	0	2036	0.3901			0	0
2037	0.3751			0	0	2037	0.3751			0	0
2038	0.3607			0	0	2038	0.3607			0	0
2039	0.3468			0	0	2039	0.3468			0	0
2040	0.3335			0	0	2040	0.3335			0	0
2041	0.3207			0	0	2041	0.3207			0	0
2042	0.3083			0	0	2042	0.3083			0	0
2043	0.2965			0	0	2043	0.2965			0	0
2044	0.2851			0	0	2044	0.2851			0	0
2045	0.2741			0	0	2045	0.2741			0	0
2046	0.2636			0	0	2046	0.2636			0	0
2047	0.2534			0	0	2047	0.2534			0	0
2048	0.2437			0	0	2048	0.2437			0	0
2049	0.2343			0	0	2049	0.2343			0	0
2050	0.2253			0	0	2050	0.2253			0	0
2051	0.2166			0	0	2051	0.2166			0	0
2052	0.2083			0	0	2052	0.2083			0	0
2053	0.2003			0	0	2053	0.2003			0	0
2054	0.1926			0	0	2054	0.1926			0	0
2055	0.1852			0	0	2055	0.1852			0	0
2056	0.1780			0	0	2056	0.1780			0	0
2057	0.1712			0	0	2057	0.1712			0	0
2058	0.1646			0	0	2058	0.1646			0	0
2059	0.1583			0	0	2059	0.1583			0	0
2060	0.1522			0	0	2060	0.1522			0	0
2061	0.1463			81.581	11.835	2061	0.1463			79.697	11.653
合計					11.835	合計					11.653